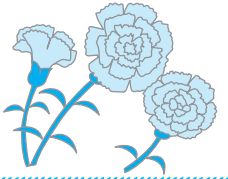


一般質問 市政に望む

今回の定例会では、3月6日、9日、10日、11日の4日間にわたり、28名の議員が市政を取り巻く諸問題について、意見・提案をまじえながら、市長などの考えをただしました。
質問、答弁の要旨は次のとおりです。



新年度施政方針

上野孝典（公明党）
問 市税の減収が見込まれる中で中期経営計画の着実な実施を行うためには、行政の効率化が不可欠と考えるが。
市長 市政を取り巻く状況を的確にとらえ、実効性のある施策を展開することが重要であると考えています。
問 町田市役所の常勤職員削減状況は。
岩崎副市長 町田市の職員数は、定員適正化プランに沿って管理を進めています。二〇一一年度までに一〇〇人減員することを目指としています。
問 公債費比率や経常収支比率の状況は。
市長 公債費比率、市債残高は年々下がっていますが、経常収支比率が上がっています。これからの運営は、経常収支の比率をどうやって上げないかということに基準を置くべきと考えています。

町田市民病院

河辺康太郎（民主党・社民ネット）
問 一般会計から病院事業会計へ毎年定額一三億五、〇〇〇万円繰り出しているが町田市の考えは。
市長 一番大事なのは、繰り出していく金額、あるいはそのベースになっている病院の収支、それがどうなっているかということの説明することだと思っています。この金額にこだわってはいません。
問 これまで満額繰り出してきた高次・政策医療等にかかわる法定繰り出しが、平成二〇年度より満額の繰り出しがされなくなった。この判断を町田市はどう説明するか。
市民病院事務長 平成一六年度から十三億五、〇〇〇万円の一定の経費で運営していますが、建設改良にかかわる経費、企業債の元金償還に關わる経費については平成二〇年度に限らず、留保資金で賄っています。

公衆トイレの担当部局の設置を

山下哲也（公明党）
問 公衆トイレの担当部局の設置を求める。
岩崎副市長 現状は施設ごとに所管部が窓口となっておりはありますが、窓口の一本化は今後早急に検討していきたいと考えています。
問 行政サービスにおける申請手続きの簡素化を求める。
総務部長 届け出書類等の郵送提出は、窓口の混雑緩和の効率性が考えられますが、本人確認、申請内容の確認を要するものもありますので、実態に即した対応が必要と考えています。窓口対応のあり方は今後大きな課題として検討しないといけないと考えています。
問 地域区分の今後の見直しは。
浜副市長 行政分野ごと、テーマごとに適切に市民の皆様の見解を反映できるように地域区分を考えていきたい。

南町田駅北口地下整備について

おさむら敏明（自由民主党）
問 国道一六号横断地下通路と駅広場地下自転車駐車場整備計画と完成時期を問う。
建設部長 地下道は川崎国道事務所に確認したところ早期の完成を目指したいとのこととです。地下自転車駐車場整備は南町田駅周辺地区整備計画検討会で議論となり、設置する方向で調整を始めました。
問 介護報酬改定は介護職の安定確保と待遇改善が図られ定着化に効果があるか。
いきいき健康部長 適切な評価及びキャリアアップを推進する観点、また職員の定着を図る観点から加算が行われるので人材確保、定着化に効果があると考えています。
問 介護職の人材育成、二級ヘルパー、介護福祉士などの資格取得費、住宅費補助と就労支援センターの設置を。
いきいき健康部長 他市の事例を研究したい。



町田市民病院

施政方針について問う！

若林章喜（まちだ新世紀）
問 五〇周年事業の検証として、一年間を振り返り感想を問う。
市長 市民としての一体感、もう一点は地域の連帯感が強まるなど、有形、無形の成果が得られたと考えています。
政策経営部長 事務局として報告書を作成中で、今後にどう生かすかも含めて冊子にまとめ発信していきたい。
問 環境教育の充実のために、学校への大型生ごみ処理機の設置を求める。
学校教育部長 環境教育の一環として、有意義と考えており、積極的に導入を進めていきたい。
問 指定管理者制度を原則公募とし、その後の対応についてどのように考えているか問う。
総務部長 モニタリング等の状況も勘案し、次の更新の取り組みに生かしたい。

非常勤職員は何職か

齋藤祐善（民主党・社民ネット）
問 非常勤職員の報酬条例の運用を、実態に合わせて適切にすべき。
総務部長 日額なり時間額なりが当てはまらない状況ばかりでもないと思いますので、調査をして対応を考えていきたい。
問 大津地裁の判決で行政委員の月額報酬が違法と出たが、市はどう受け止めるのか。
総務部長 調査を進めてみます。

一人暮らし高齢者の実態調査を

佐藤洋子（日本共産党）
問 孤独死をなくすために一人暮らしの高齢者の実態を把握し、対策を講ずるべき。
いきいき健康部長 高齢者見守り支援ネットワークを推進するため、モデル地区の選定、実態調査の準備を進めています。
問 農家の税負担軽減のために、農業用施設用地、屋敷林などは農地並課税にすべき。
財務部長 市が単独の判断

市単独で緊急雇用対策事業を

谷沢和夫（民主党・社民ネット）
問 市独自で緊急雇用創出事業を行うべきである。どのような取り組みをお考えか。
政策経営部長 市独自の雇用を創出する事業は組まれていませんが、五つの対策を公表し、実施しています。
問 都は町田市における「厚木飛行場の航空機騒音に係る環境基準指定地域」を大幅に拡大したが、市の対応は、
政策経営部長 現時点では、

ちよつと支援を！

宮坂けい子（公明党）
問 高齢者の高い所の電球交換、重い家具の移動、病気の時の買い物等々、ちよつとした困りごと支援を求める。
いきいき健康部長 地域でのボランティアの養成について研究していきます。
問 誰にでもわかるよう「知って得する補助制度」の一覧の作成を求める。
広報広聴担当部長 どのよう